

香川県三木町の農業者は集落営農をどうとらえているか

武藤幸雄

How farmers in Miki town, Kagawa Prefecture, perceive community farming?

Yukio Muto

Abstract

In Japan, emphasizing the inefficiency of the traditional subsistence farming system, the government has encouraged farmers to switch from subsistence to community farming. In the present paper we explore how farmers in Miki town, Kagawa Prefecture, perceive such switching, and discuss the implications. Our questionnaire survey shows that most farmers in Miki town agree with such switching, and that the number of the farmers who wish to actively participate in community farming is balanced with the number of the farmers who will retire from farming. Based on these results, we discuss the necessity and ways to satisfy those farmers' needs, paying attention to some obstacles.

Keywords : community farming, machine replacement, successor problem

はじめに

農水省の定義によると、集落営農とは、「集落を単位として農業生産過程における一部または全部について共同化・統一化に関する合意の下に実施される営農」を言い、農業用機械の所有のみを共同で行う取り組みや、栽培協定または用排水の管理の合意のみを取り行うものは集落営農には含まれないとされる。現在の日本の集落営農の進め方としては、以下の四つの方式がよく見られる⁽¹⁾。

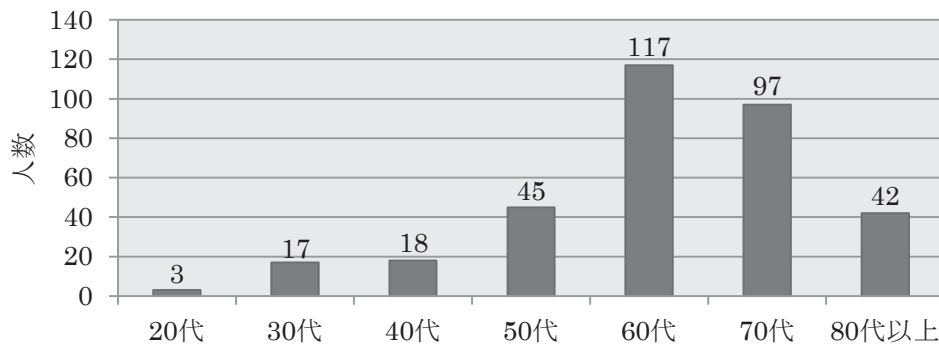
- ① 営農組合で機械を共同保有し、その機械を個人が借りて作業する方式
- ② 営農組合で機械を共同保有し、組合員が輪番でその機械を使い作業を請け負う方式
- ③ 営農組合で機械を共同保有し、特定のオペレーターがその機械を使い作業を請け負う方式
- ④ 集落全体の圃場を一つの農場とみなし、営農組合がそこでの生産と販売を一元的におこなう方式

農家が集まって集落営農を起ち上げれば、機械の共同保有を通じて農家一戸あたり機械所有台数、機械経費が大きく減るために、農産物生産量1単位あたりの生産コストを削減できることが期待できる。このようなメリットを重視しながら政府は大規模専業農家だけでなく集落営農への農地集積を進める方向性を強く打ち出してい

る。また、香川県も、農業後継者不足や耕作放棄地の拡大に対応しながら農業存続を図る手段として、集落営農を重視し、その普及の必要性を強く訴えている。しかし、香川県内の集落営農の組織数は2014年時点で約200組織にとどまり、県内の全農業集落の1割未満にとどまっている⁽²⁾。

このように香川県内で集落営農に実際に取り組む地域が極めて少ない要因を探るためには、農業者の集落営農に関する考え方、例えば、農業者が行政機関からの集落営農の呼びかけにどのような形で応じる考えを持つのか、また、集落営農が実際に作られるとしたときに農業者がどのような形でそこに参加しようとするか、などを調べて明らかにする必要がある。そうした意識調査の分析が本格的に香川県で行われた例は見当たらない（香川県外でこうした意識調査を行った事例には、兵庫県の中山間地域を対象にした森本⁽³⁾⁽⁴⁾がある）。こうした調査分析を積み重ねることによって、今後香川県における集落営農の普及にとって必要な施策が徐々に明らかにされていくのではないかと期待される。

本研究では、香川県のうち三木町を調査対象地域に選んで、三木町の農業者が農業の動向をどのようにとらえて、政府と香川県による集落営農の推進策にどのように対応する意向を持っているのかをアンケートによって探ろうとする。そして、その結果に基づき、今後の香川県



第1図 回答者の世帯における農業従事者の年齢分布

における集落営農の普及にとってどのような対策が求められるかを考察する。

アンケート調査の概要

集落営農や農業の動向に関する香川県の農業者の考えを知るために、以下の形でアンケート調査を実施した。アンケート調査の対象は、香川県三木町の平井生産組合（組合員143名）、田中生産組合（同130名）、氷上生産組合（同201名）、三木東部生産組合（同170名）に所属する組合員である。2013年11月30日、12月1日に渡ってJA香川県三木町支店でこれらの生産組合の第7回通常総会が開かれた。その際にアンケート調査票を総会参加者に配布して記入回答を依頼した。アンケートの回答者数は、平井生産組合、田中生産組合、氷上生産組合、三木東部生産組合でそれぞれ、44名、31名、46名、42名であった。

アンケート調査結果

本節ではアンケート調査の結果を順次紹介し、その説明をおこないたい。

1. 回答者の世帯における農業従事者の年齢、作付面積

回答者の世帯における農業従事者の総数は340名である。うち男性は230名で、女性は110名である。回答者の世帯における農業従事者の年齢分布を第1図に示した（以下で示す図表の出所は全て筆者作成である）。第1図より農業従事者の年齢分布は60代以上に大きく偏っていることが伺える。回答者の世帯では60代以上の農業従事者数が総農業従事者数のおよそ4分の3を占めている。

次に、回答者の世帯における作付面積の分布を第1表に示した。作付面積1ha以下の農家世帯が全体の85%を占め、作付面積0.5ha以下の農家世帯も全体の46%を占めている。このように調査対象の農家の作付面積は概ね

第1表 回答者の世帯の作付面積の分布

作付面積	0～30a	30～50a	50～100a	100～200a	200～300a	300a～
世帯割合 (%)	30.4	15.8	38.6	9.5	3.8	1.9

第2表 農業機械の所有状況と使用年数

	所有せず	5年未満	5～9年	10～14年	15年以上
トラクター	3.1	26.4	18.9	28.3	23.3
田植機	10.3	26.9	23.1	19.9	19.9
コンバイン	17.8	26.1	16.6	22.3	17.2
糶摺機	24.7	22.1	18.8	19.5	14.9
乾燥機	21.7	21.0	19.1	19.1	19.1

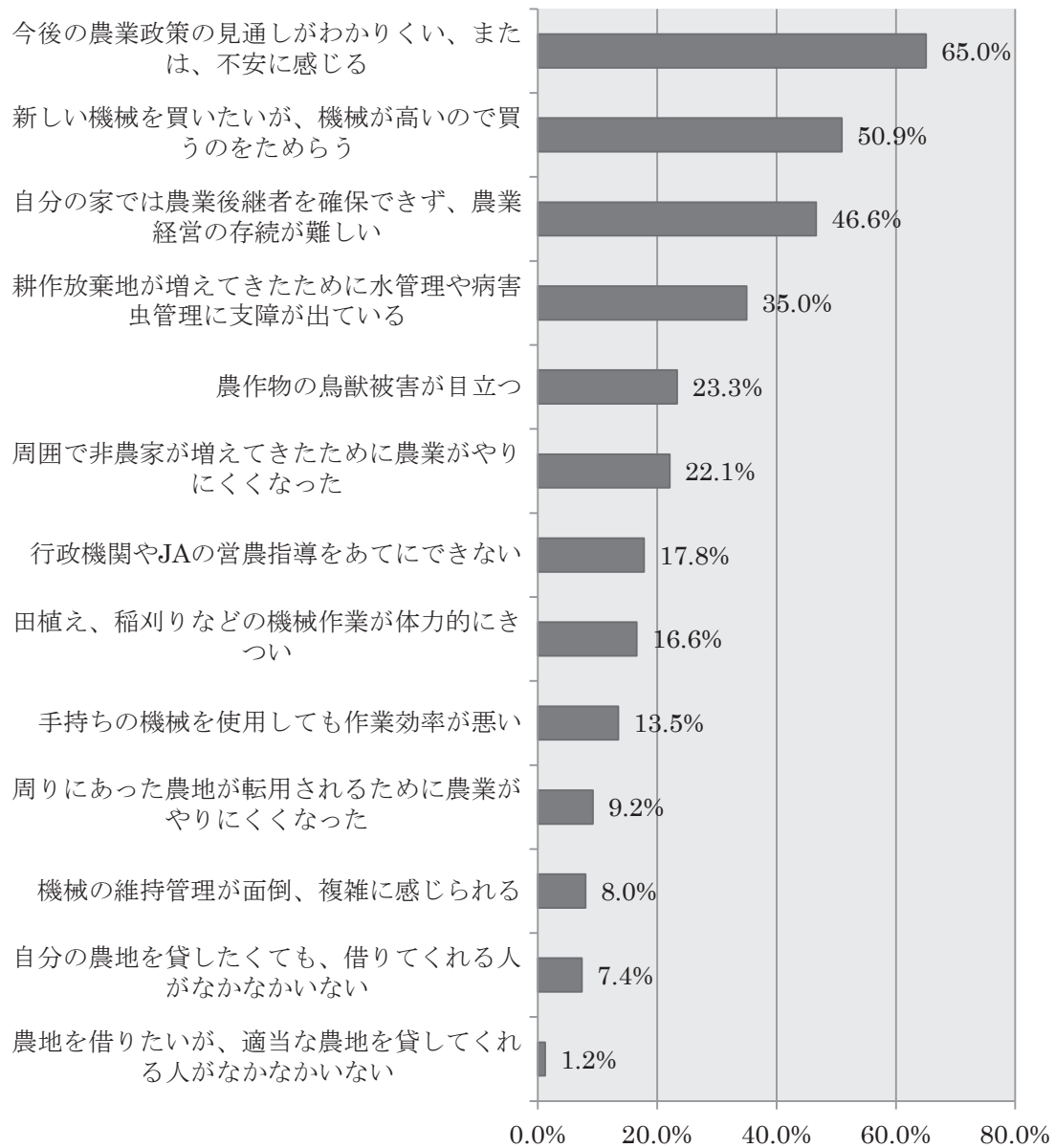
注：数字は回答者世帯の割合（%）

小規模である。

2. 農業機械の所有状況

各種農業機械の所有の有無と、所有している場合のその使用年数について選択回答してもらった結果を第2表に示す。

回答者の世帯においてトラクター、田植機の所有率は、それぞれ、97%、90%にのぼり極めて高い。コンバイン、糶摺機、乾燥機の所有率はこれよりやや低く、それぞれ、82%、75%、78%である。これら5種類の農業機械の使用年数を5年未満、5～9年、10～14年、15年以上に分けて回答者に該当するものを選んでもらった。トラクターの場合、使用年数が5年未満、5～9年、10～14年、15年以上の回答者の割合は、それぞれ、26%、19%、28%、23%である。これら4つの割合の間にはあまり大きな乖離が見られない。田植機、コンバイン、糶摺機、乾燥機の場合でも、使用年数が5年未満、5～9年、10～14年、15年以上の回答者の割合の間で大きな乖離は見られないことが分かる。このように回答者の所有



第2図 農業をしていて困っていること 注：複数選択可，全回答者に対する選択者比率

農業機械の使用年数には大きな偏りが見られない傾向がある。

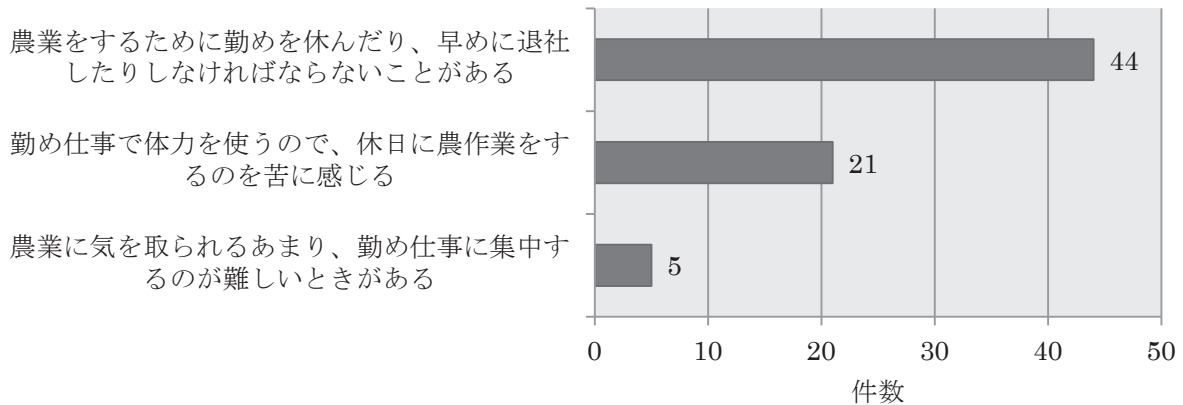
3. 農業をしていて困っていること

次に、農業をしていて困っていることを尋ねて選択回答してもらった結果を、第2図に示す。

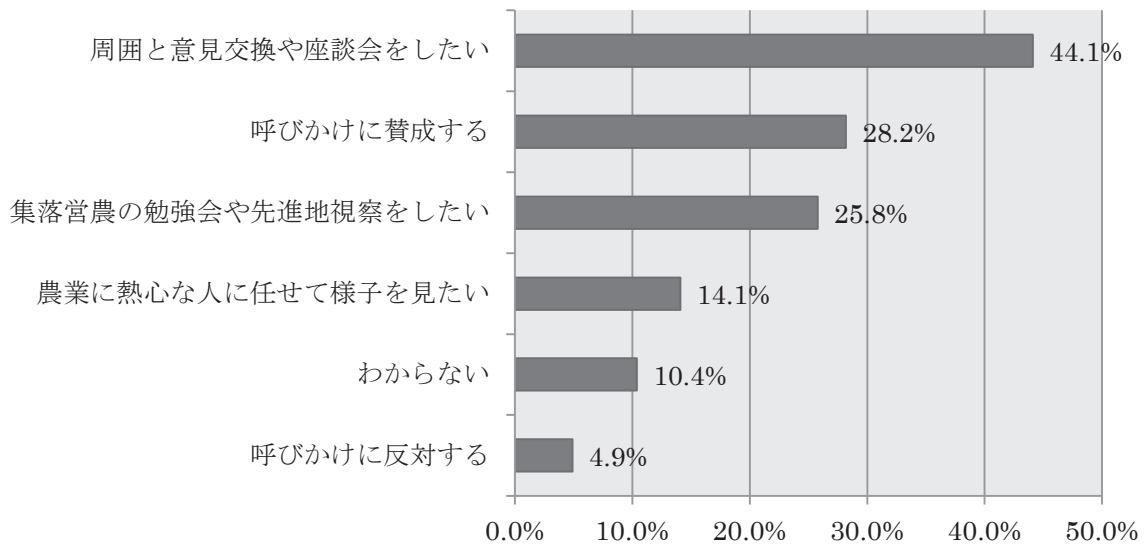
「今後の農業政策の見通しがわかりくい、または、不安を感じる」が最も多い回答を集め、65%が選択していた。戸別所得補償制度やコメの生産調整が廃止に向かっていること、日本のTPP参加交渉が進められ、TPP参加が日本の農業に大きな影響を及ぼすのではないかと論議されていることなどが、このように農業政策の見通しの分かりにくさや不安を多く引き起こす背景にあると考え

られる。

続いて回答が多かったのが、「新しい機械を買いたい、機械が高いので買うのをためらう」であり、全回答者のおよそ半分が選択していた。第2表より、使用年数が10年以上の田植機、コンバイン、籾摺機、乾燥機を保有している回答者世帯の割合は、それぞれ、40%、39%、34%、38%にもなることが分かる。回答者の多くは、使用年数の長い農業機械を所有しているため、次第にその更新を迫られつつあるが、一方で、農業収益が悪い状態がこれからも続きそうだという見通しも持っている。このため一気に機械の更新に踏み切ることができず、上述のような回答の多さにつながったと考えられる。



第3図 勤めに出ている人が農業に関して困っていること 注：複数選択可，選択件数



第4図 行政機関から「集落営農を進めてみてはどうか」と呼びかけがあるときどう対応するか(回答者全体)
注：複数選択可，全回答者に対する選択者比率

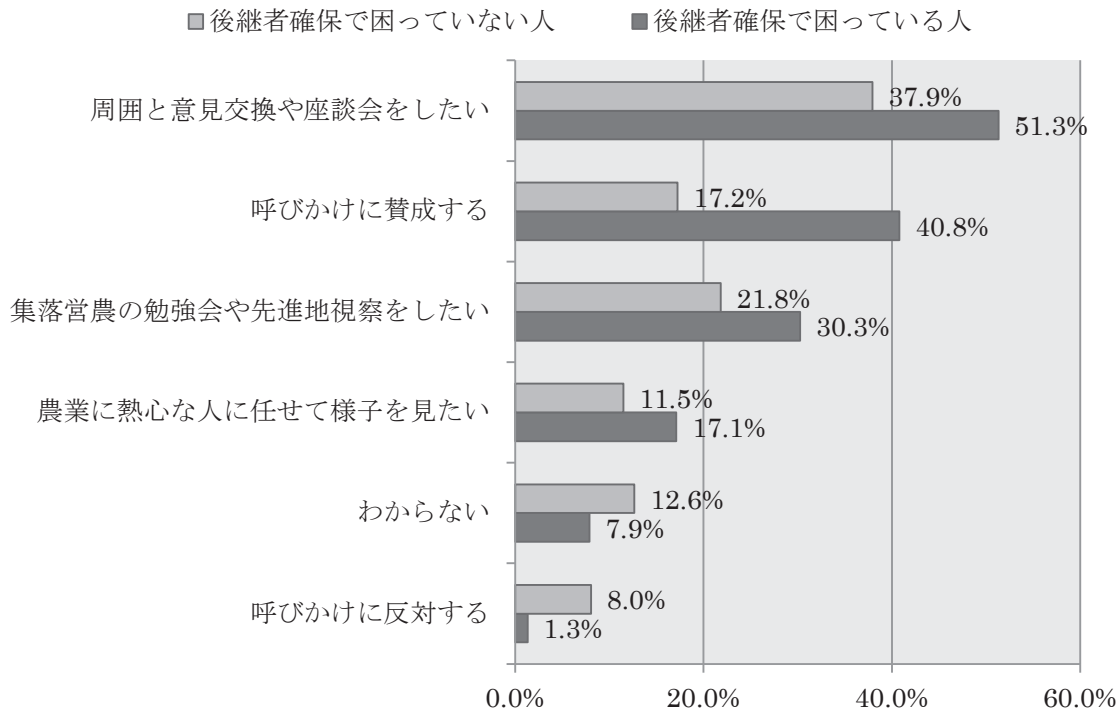
農業をしていて困っていることで三番目に多いのが、「自分の家では農業後継者を確保できず、農業経営の存続が難しい」であり、回答者の半分近くが選択していた。本節の1. で示したように、調査対象者の世帯では農業従事者が60代以上に大きく偏り、若手の農業従事者があまり確保できていない。このことが、上述の回答の多さにつながっている。農業をしていて困っていることで四番目に多いのは、「耕作放棄地が増えてきたために水管理や病害虫管理に支障が出ている」であり、回答者全体の35%が選択していた。引退する農業従事者が耕作していた農地が誰にも引き継がれず耕作放棄地化する場合が多いことが、こうした回答が多くなる背景にあると考えられる。

回答者のうち、勤めに出ている人に対して農業に関して困っていることを選択回答してもらった結果を、第3

図に示した。「農業をするために勤めを休んだり、早めに退社したりしなければならないことがある」を挙げた人が最も多く、44名にのぼった。次いで、「勤め仕事で体力を使うので、休日に農作業をするのを苦に感じる」を挙げた人が多く、21名にのぼった。このほか、農業に関して困っていることを自由回答してもらったところ、「農作業をしたいと思っていた休日に天候が急に悪くなって、作業スケジュールに狂いが生じる」というように、天候によって農作業進行に支障を来すことを挙げた人が数名みられた。

4. 行政機関から「集落営農を進めてみてはどうか」と呼びかけがあるときどう対応するか

次に、行政機関から「集落営農を進めてみてはどうか」と呼びかけがあるときどのように対応したいかを尋ねて選択回答してもらった結果を、第4図に示す。



第5図 行政機関から「集落営農を進めてみてはどうか」と呼びかけがあるときどう対応するか
(後継者確保に関する意識別) 注：複数選択可

回答結果では、「周囲と意見交換や座談会をしたい」が最も多く、全回答者の44%が選んでいた。次いで、「呼びかけに賛成する」が多く、28%が選んでいた。三番目に多いのは、「集落営農の勉強会や先進地視察をしたい」であり、26%が選んでいた。他方で、「農業に熱心な人に対応を任せて自分は様子を見たい」を14%が選び、「呼びかけに反対する」を5%が選んでいた。全体として、集落営農の呼びかけに肯定的な反応を示す回答者や、賛成と決められないが集落営農について勉強したり意見交換したりしてみたいという前向きな態度を示す回答者がかなり多くみられ、これらの回答者数は、呼びかけに反対するという否定的な態度や、周囲に任せたいという消極的な態度を示す回答者の数よりも圧倒的に多くなることがわかった。

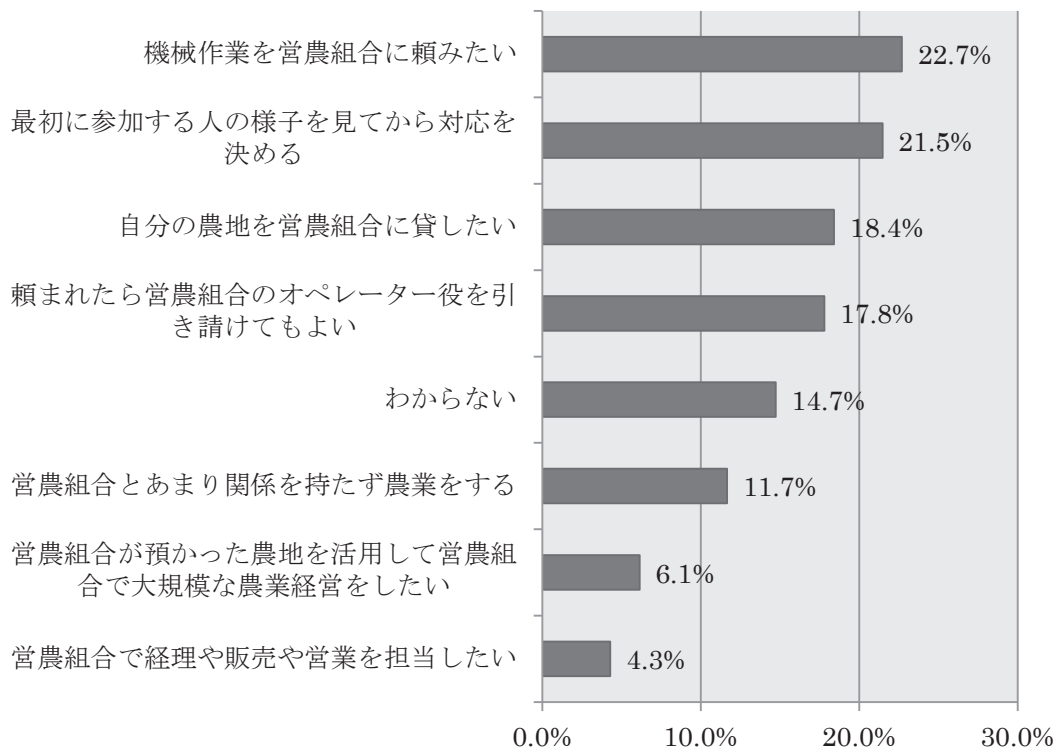
この設問の選択傾向をより詳しく知るために、上の3.における「農業をされていて困っていること」を尋ねた設問で、「自分の家では農業後継者を確保できず、農業経営の存続が難しい」を選んだ人(76名)と、それを選ばなかった人(87名)とを分けて、両者の間で回答傾向の違いを見ることにした。便宜上、前者を「後継者確保で困っている人」と呼び、後者を「後継者確保で困っていない人」と呼ぶことにする。回答傾向の違いを第5図に示した。そこに示すように、集落営農の呼びかけに賛成したり、集落営農について勉強したり意見交換し

たいという選択肢を選ぶ割合は、「後継者確保で困っている人」のほうが著しく高くなる傾向がある。「後継者確保で困っていない人」は、それらの選択割合が低くなり、逆に「集落営農の呼びかけに反対する」を選ぶ割合が高くなる。これより、後継者確保で困っていない人は集落営農に取り組む姿勢が弱くなる傾向があることが確かめられる。

上述の設問で行政機関からの集落営農の呼びかけに乗ることに反対する回答者は、全体で8名みられた。この回答者にその反対理由について選択回答してもらった。その結果によると、「個人で農業機械をひと揃い所有しているから、機械作業を個人で行える」、そのために集落営農が必要と思えない、という考えを6名、つまり、集落営農の呼びかけに乗ることに反対する人の4分の3が支持していた。反対理由として次に多く挙げたのは、「そもそも農業は他人に左右されずマイペースするのが良い」、「小規模農家には大規模な農業経営は不慣れ」、「地元には集落営農をまとめられるリーダー役がない」、「地元の水田は大型機械の作業に向かない」であり、それぞれを2名、つまり、集落営農の呼びかけに乗ることに反対する人の4分の1が選んでいた。

5. 集落営農が実際に作られた場合に対応するか

次に、「自分の地域で機械作業を引き請けたり、耕し手のいない農地を借り集めたりする営農組合がもし作ら



第6図 集落営農の営農組合が作られたらどう対応するか (回答者全体)

注: 複数選択可, 全回答者に対する選択者比率

れるならば, その組合とどう関わりたいか」を尋ねて選択回答してもらった結果を, 第6図に示す。

この結果によると, 「機械作業を営農組合に頼みたい」が最も多く, 全体の23%が選んでいた。次いで, 「最初に参加する人の様子を見てから対応を決めたい」が多く, 22%が選んでいた。三番目に多いのは, 「自分の農地を営農組合に貸したい」であり, 18%が選んでいた。またこれとほぼ同数で四番目に多い回答に, 「(営農組合から) 頼まれたらオペレーター役を引き請けてもよい」という選択肢が入った。これらに加えて, 「営農組合が預かった農地を活用して営農組合で大規模な農業経営をしたい」を6%が選び, 「営農組合で経理や営業や販売を担当したい」を4%が選んでいた。

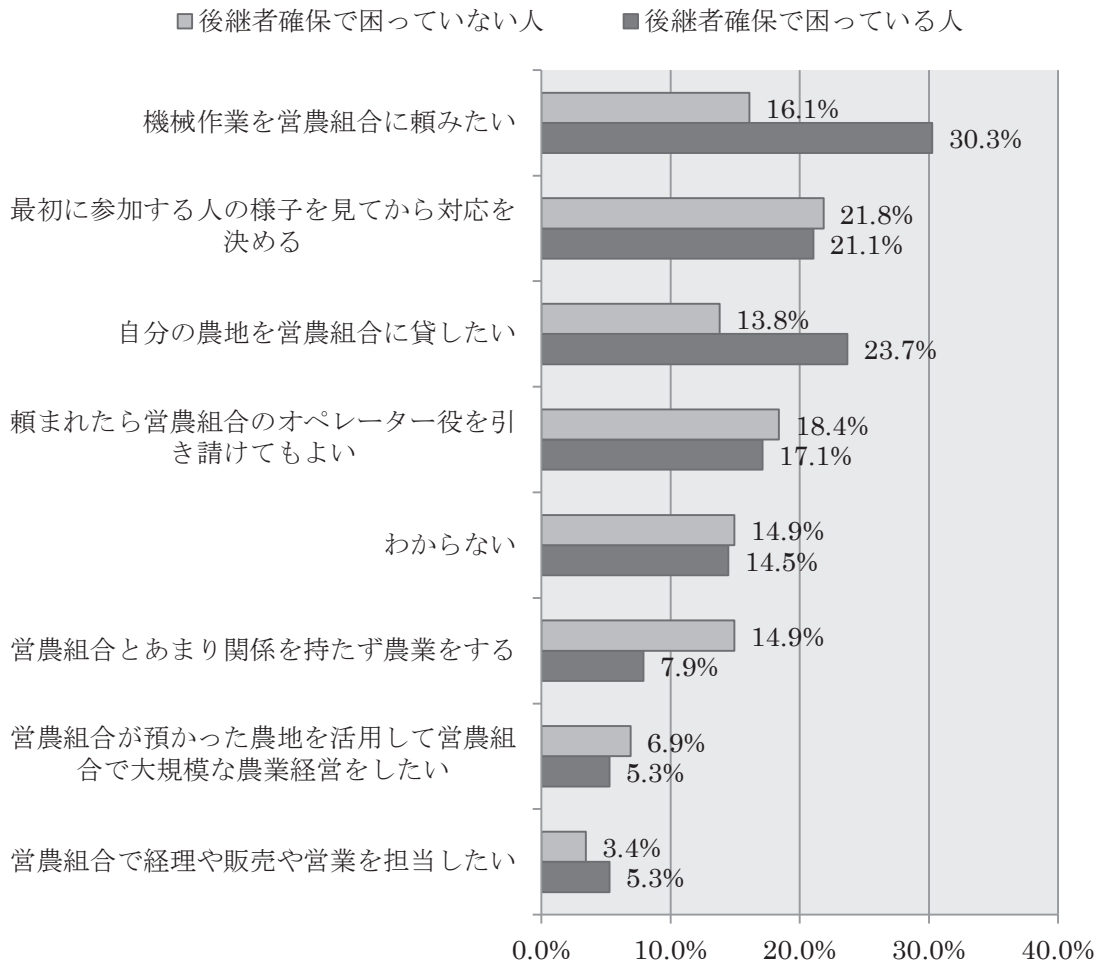
このように, 集落営農の営農組合に農作業や農地管理を任せたいという回答者が多く現れる一方で, 集落営農の営農組合でオペレーター役を引き請けてもよい, あるいは, 大規模農業に携わりたい, という回答者も多く現れた。「機械作業を集落営農の営農組合に頼みたい」や, 「農地を集落営農の営農組合に貸したい」を選んだ回答者の総数は67名であった。一方, 「頼まれたら営農組合のオペレーター役を引き請けてもよい」や, 「営農組合が預かった農地を活用して大規模な農業経営をしたい」を選んだ回答者の総数は40名であった。この結果より, 「集落営農に農作業や農地管理を任せたいことを考えてい

る人」と, 「集落営農に参加して農作業を行うことを志向する人」の人数比率は, およそ5:3であることが伺える。

上の4. と同様に, 全回答者を「後継者確保で困っている人」と, 「後継者確保で困っていない人」とに分けて, 両者の間での回答傾向の違いを見たのが第7図である。ここに示すように, 「機械作業を営農組合に頼みたい」という回答者の割合や, 「自分の農地を営農組合に貸したい」という回答者の割合は, 「後継者確保で困っている人」でより高くなることが確かめられる。「後継者確保で困っていない人」では, それらの回答割合がより低くなり, 逆に「営農組合とあまり関係を持たずに農業をする」という回答の割合が高くなる。また, 「後継者確保で困っていない人」の間では, 「頼まれたら営農組合のオペレーター役を引き請けてもよい」を選ぶ人の割合が18%にとどまっている。以上より, 「後継者確保で困っていない人」は, 集落営農が設立されるときにそこに積極的に参加する意識が比較的弱くなる傾向があることが伺える。

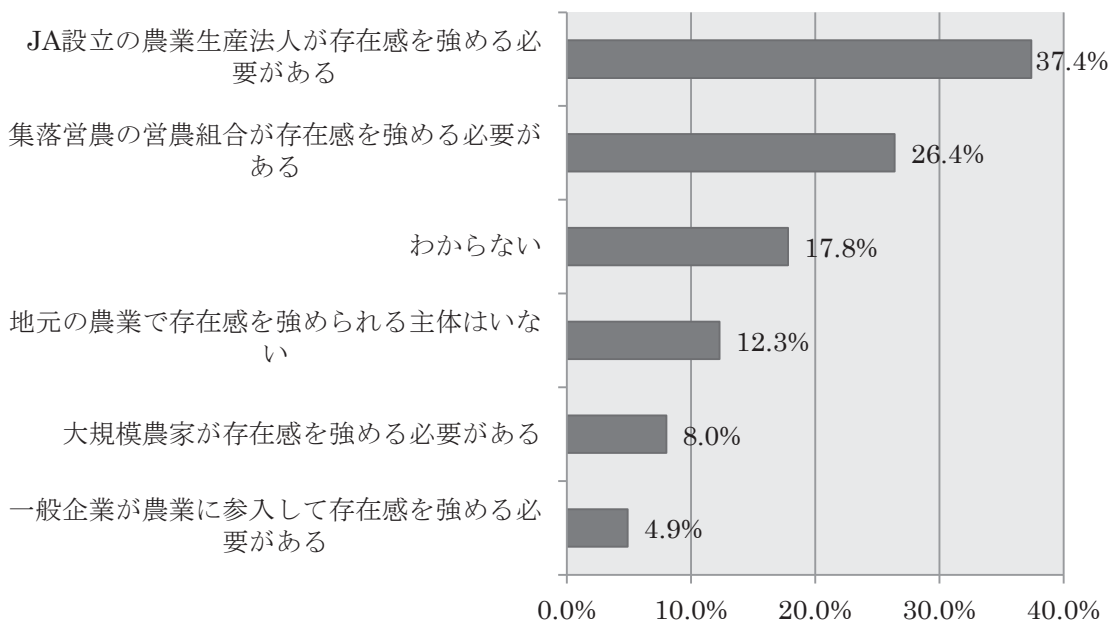
6. 地元農業の将来の担い手に関する考え方

今回のアンケートでは回答者に対し, 「今後, 農業後継者の確保難などによって地元の小規模農家の間で離農が進むならば, 耕し手のない農地が増えて広がることも予想されます。こうした中で, どのような主体が地元の



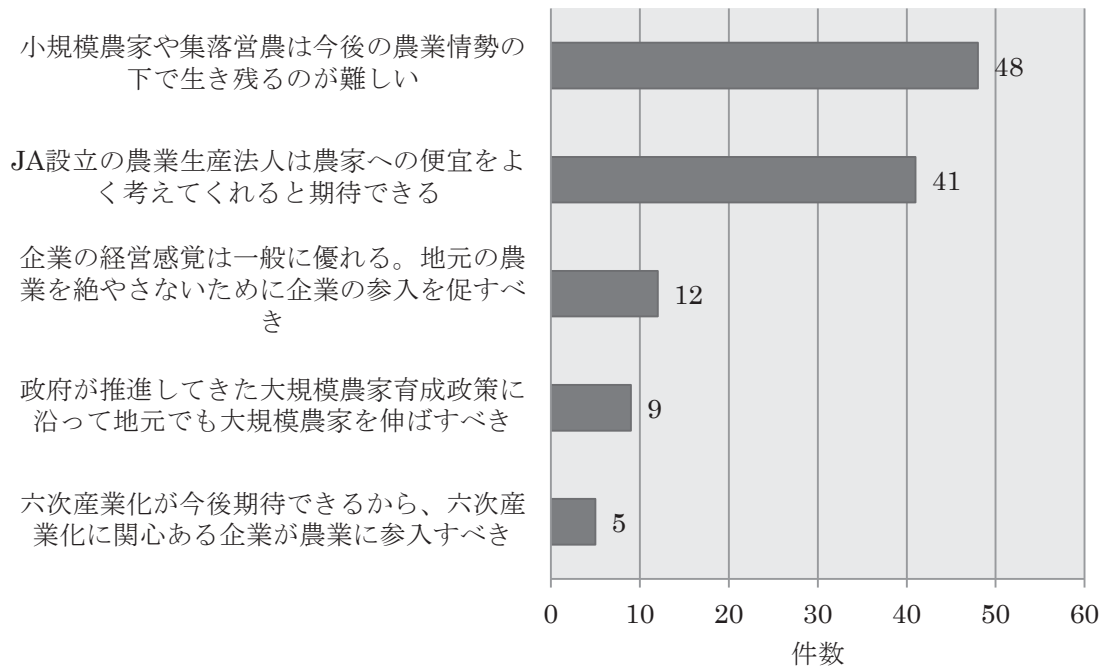
第7図 集落営農の営農組合が作られたらどう対応するか（後継者確保に関する意識別）

注：複数選択可



第8図 今後地元の農業でどのような主体がもっと活躍して存在感を強める必要があるか

注：複数選択可，全回答者に対する選択者比率



第9図 集落営農の営農組合以外の組織（JA設立の農業生産法人，大規模農家，一般企業）が地元農業で存在感を強めるべきだと思う理由の内訳 注：複数選択可

農業でもっと活躍し存在感を強めていくことが必要になると思われますか」と尋ねて選択回答してもらった。その結果を第8図に示す。

上記の設問に対して、「JA設立の農業生産法人が存在感を強める必要がある」という選択肢を支持する人が最も多く、全体の37%が選んでいた。次いで、「集落営農の営農組合が存在感を強める必要がある」を支持する人が多く、26%が選んでいた。日本の農政で従来重視されてきたのは大規模専業農家の育成であるが、回答者の中では「大規模農家が存在感を強める必要がある」を支持する人は、わずか8%にとどまった。また、最近の農業に関する規制緩和の論議では農業への一般企業の参入を促すかどうか議論の焦点になることが多いが、回答者の中で「一般企業が農業に参入して存在感を強める必要がある」を支持する人はわずか5%にとどまった。このほか、「地元の農業で存在感を強められる主体はいない」という悲観的な考えを支持する人が12%にのぼっていた。全体としてみると、JA設立の農業生産法人と集落営農の営農組織に対して将来の農業の担い手として農業者から多くの期待が集まり、大規模農家や一般企業にはわずかしき期待が集まっていないことが明らかになった。

今回アンケートの対象となった三木町の農業者の間では、集落営農の営農組合以外の組織である、JA設立の農業生産法人や大規模農家や一般企業が地元の農業で存

在感を強めるべきだという考えを支持する人は合わせて50%を占めた。これら三つの形態の組織に期待する理由を探るために、前述の質問で「JA設立の農業生産法人が存在感を強める必要がある」、または、「大規模農家が存在感を強める必要がある」、または、「一般企業が農業に参入して存在感を強める必要がある」を選択した人にその理由を選択回答してもらった。この回答結果を第9図に示す。

そこに示すように、「小規模農家や集落営農は今後の農業情勢で生き残るのが難しい」という理由を挙げた人が最も多く48件で、全体の42%にのぼった。「JA設立の農業生産法人は農家への便宜をよく考えてくれる」と考えて、JA設立の農業生産法人に期待する考えが次いで多く見られ、41件（全体の36%）にのぼった。JAは日頃から生産資材や農産物の集荷販売で地元農業者との関係が深いことから、JAが農家に便宜を図ってくれるという期待感をこのように多くもたらしめているのだと考えられる。「企業の経営感覚は一般に優れる。地元の農業を絶やさないために企業の参入を促すべき」という考えを支持する人が三番目に多く見られたが、12件で全体の10%程度の支持にとどまった。

全体として見ると、回答者は概ね、小規模農家は農業経営を存続することが難しいという認識に立っていて、地元の農業において一般企業が参入したり大規模農家が経営拡大したりすることあまり期待できないことか

ら、「最後の頼みの綱」としてJAに大きな期待を寄せているのではないかと考えられた。

回答結果の解釈と今後の集落営農の進め方に関する提言

本節では、前節のアンケート結果を振りかえりながら、三木町の農業者の集落営農に関する意向に関して全体的な解釈と考察をおこない、集落営農を普及させるうえで特に重視すべき点、施策などを議論して本研究の総括としたい。

前節の3. で示したように、今回の回答者のおよそ半分は、農業に関して困っていることとして、「新しい機械を買いたい、機械が高いので買うのをためらう」、「農業後継者を確保できないで困っている」を選んでいる。また、前節の4. で示したように、今回の回答者の多くは、集落営農の呼びかけに対する自身の反応として、「周囲と意見交換や座談会をしたい」、「呼びかけに賛成する」、「集落営農の勉強会や先進地視察をしたい」といった選択肢を選んでいる。集落営農を進める呼びかけに対して「熱心な人に任せて様子を見る」、「呼びかけに反対する」といった形で反応する人は全体の2割以下にとどまっている。全体として見ると、集落営農への参加を肯定的に考える回答者が、それを否定的・消極的にとらえる回答者よりも圧倒的に多い。農業機械が高いので購入をためらう、農業後継者が確保できていない、といった悩みを抱える農業者にとって、集落営農によって機械を共同保有できたり、機械作業や農地管理を集落営農に依頼できたりすることは、大きなメリットに感じられるだろう。こうした悩みを抱える農業者が三木町には多いことから、集落営農への参加を肯定的に考える農業者がこのように多く現れたのではないかと考えられる。

前節の5. で示した結果を参考にすると、集落営農が作られる場合に「集落営農に農作業や農地管理を任せられることを考えている人」と、「集落営農に参加して農作業を行うことを志向する人」との人数の比率は、およそ5:3であることが分かる。香川県の農業では農業労働力の高齢化が進んでいるために農作業や農地の引き請け手がめったに見つからないように思われがちである。しかし、今回の結果から見ると、「集落営農に農作業を依頼したり農地管理を任せたりしたい」というニーズだけでなく、「集落営農でオペレーターとして働いたり農地を預かって大規模経営を展開してみたい」というニーズも多く存在することが分かった。また、前者と後者のニーズの大きさを互いに比べてみたとき一方に偏り過ぎているというわけではなく、比較的バランスが取れたも

のであることが分かった。

これらのニーズを満たすためには、今後、「集落営農に農作業や農地管理を任せられることを考えている人」と、「集落営農に参加して農作業を行うことを志向する人」が、作業受委託や農地貸借の方法（作業料金、賃借料の設定、作業条件、農地管理の条件など）を上手く折り合わせて決められるような「場」を作ることが必要になる。両者の間で作業受委託や農地貸借の方法を上手く折り合わせて決めることができなければ、集落営農に対する期待感はやがて縮小してしまい、現状のように零細経営が温存されて農業経営に対する意欲は低迷し続けることが危惧される。これを避けるために、三木町で集落営農に関心を寄せる農業者は、先進事例から作業受委託や農地貸借の決定方法について十分に学習する必要があると考えられる。集落営農に関する学習会や意見交換では、作業受委託や農地貸借の決定方法に主眼を置いて農業者がじっくり勉強したり話し合うことが望まれるだろう。

今回の結果では、後継者確保で困っている農業者と比べて、後継者確保で困っていない農業者は集落営農に取り組むことに消極的であることも分かった。後継者確保で困っていない農業者は、自分の家で将来も農業を続けられるという見込みがあることから、機械作業や農地の維持管理の面で集落営農に期待しない傾向がやや強くなるのだろう。後継者確保で困っている農業者ばかりが集まって集落営農の営農組織が設立されるならば、一時的には集落営農に加わる農業労働力を確保できたとしても、将来的に農業労働力が不足して集落営農の営農活動が沈滞化してしまうことが予想される。後継者確保で困っていない農業者は将来も農業労働力の確保を見込めるので、集落営農が将来も持続可能になるためには、後継者確保で困っていない農業者が集落営農への参加意欲を高めることがどうしても必要になる。香川県で行政機関が集落営農の普及を進めるためには、後継者確保で困っていない農業者の意向について十分な配慮を払うことが求められる。

今回のアンケートの自由回答記述欄を見ると、若手の農業従事者のなかには、「集落営農で大規模な農業経営を展開したとしても収益性が確保できない、現在の経営に比べて特にメリットを得られないのではないかと」という考えを率直に述べている人がみられた。前述の集落営農に関する学習会や意見交換では、こうした不安を解消できるように若手農業者や後継者確保で困っていない農業者に多く参加してもらって、集落営農のメリットについて丁寧に説明する必要があると考えられる。集落営農で米麦作の大規模化を進めれば、機械の利用効率が上がることによって、米麦生産で生産量あたりの固定費、生

産コストが節減されることがほぼ間違いなく期待できる。これによって米麦作の収益性が高まり、集落営農に参加したオペレーターや農地提供者が得られる報酬（労賃、地代）を引き上げられることが、集落営農の重要なメリットに挙げられる。現時点ではこのメリットについて農業者の間に理解が広がっておらず、「現状では米麦作が儲からないから、集落営農を設立しても無駄ではないか」という考えを招いてしまっているように思われる。若手の農業者や後継者確保に困っていない農業者に対して、上述のような「機械費節減による米麦作の収益性向上→オペレーター、農地提供者が得られる報酬の向上」という集落営農のメリットを丁寧にわかりやすく説明することが、彼らを集落営農に引き込むためにぜひ必要になると思われる。集落営農の学習会や意見交換では、このメリットについて改良普及員、営農指導員などが重点的に説明して、農業者の間にメリットについての理解を醸成することが求められるだろう。

前節の6. で示したアンケート結果を参考にすると、将来の地元農業の担い手として、JAが設立する農業生産法人に期待する考えも根強いことが伺える。しかし、前述のように、農家の意向としては集落営農を活性化して農地の維持管理や営農を続けたいという考えを示す人の割合が相当高い。農家の一般的な考え方としては、農家サイドで頑張れるところまでは営農を頑張り続けたいが、それにも限界があるかもしれないので、もしも農家が頑張れなくなったときにはJAに後を継いで農業に携わってほしい、という意向なのではないかと考えられる。JAとしては、農家に営農活動の意欲があることが確かめられる限り、農家に営農支援の手を差し伸べることを優先すべきで、一般農家や集落営農が不振に陥った時に「最後の頼みの綱」としての出番が回ってくると見込んでいけば良いのではないだろうか。JAの集落営農に関する支援としては、農家が集落営農を進めようとす

るときには経理面（簿記記帳）がハードルになりやすいとも言われるので、まず、JAが集落営農の経理面をサポートすることが考えられる。また、各地に誕生した集落営農を束ねるような組織（集落営農の連絡協議会）をJAが音頭を取りながら起ち上げて、県内外の集落営農の先進事例について農家が情報交換や学習を進めやすくする体制を整えることが考えられる。今回の調査結果からは集落営農に対する農家の関心の高さが伺えるので、こうしたサポート体制を設けることについて農家サイドが賛同する意向を強く持つことも考えられる。JAによる集落営農のサポート体制の具体策に関して農家がどのような期待や考えを持っているかを探るように、アンケートや意見交換会を実施することも今後必要になると考えられる。

香川県内では集落営農の設立はまだ萌芽的な段階にとどまっていて、県内で集落営農を進展させる上でどのような課題があるのかはまだ十分に明らかにはなっていない。今後、県内の三木町以外の農業者の集落営農に対する意向や、県内で既に始まっている集落営農の事例について調べて、県外の先進事例と比較しながら香川県での集落営農推進にどのような課題があるのかを一層掘り下げて分析することが望まれる。

謝辞

今回のアンケート調査の計画に協力してくださった岡田彰夫さん（香川県東讃農業改良普及センター）、坂本徹郎さん（三木町役場）、石井健一さん（三木町役場）、長尾勝美さん（JA香川県三木町支店）、さらに、平井生産組合、田中生産組合、氷上生産組合、三木東部生産組合の農業者の方々にお礼を申し上げたい。また、調査票の集計を手伝ってくれた橋本舟さん（調査当時香川大農学部生）に謝意を表したい。

引用文献

- (1) 楠本雅弘：進化する集落営農。農文協，東京（2010）。
- (2) 四国新聞「集落営農300組織に／県推進研，18年度中」2014年9月7日掲載。
- (3) 森本秀樹：新ここがポイント！集落営農「つくるまで」と「つくってから」。農文協，東京（2006）。
- (4) 森本秀樹：ステップアップ集落営農—法人化とむらの和を両立させる—。農文協，東京（2009）。